

平成 25 年 4 月 16 日

< 報道関係各位 >

淡路島付近を震源とする地震により 住宅に被害が生じた方への災害復興住宅融資等のお知らせ

今般の災害により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：宍戸信哉）は、災害により住宅に被害を受けられた方向けに、住宅復旧のための補修資金並びに住宅の建設資金及び購入資金の融資（以下「災害復興住宅融資」といいます。）の受付を行っています（り災証明書が交付され、り災日から 2 年以内に融資を申し込むことが必要です。）。

自然災害により住宅に被害が生じた方については、今般お知らせした災害でなくても、同様に災害復興住宅融資の対象となります。

また、当機構から融資（フラット 35 を含みます。）を受けて現在ご返済中の方で、今般の災害で被災された方については、被災の程度等に応じた返済方法の変更メニューをご用意しておりますので併せてお知らせいたします。

災害復興住宅融資の概要（融資額などの融資条件）及び返済方法の変更メニューの概要については、別紙をご覧ください。

詳細については、当機構ホームページをご覧ください。

(<http://www.jhf.go.jp/customer/yushi/info/saigai.html>)

【適用金利】

(平成25年4月16日現在) 全期間固定金利で年1.37%（特例加算については年2.27%）

(平成25年4月17日改定予定) 全期間固定金利で年1.20%（特例加算については年2.10%）

※金利は申込日現在の金利が適用されます。

なお、最新の金利は当機構ホームページでご確認いただけます。

(<http://www.jhf.go.jp/customer/kinri/rates.html>)

【相談窓口】

住宅金融支援機構お客様コールセンター（災害専用ダイヤル）



0120-086-353

※ご利用いただけない場合は、048-615-0420 におかけください。

※営業時間：9：00～17：00（電話相談は土・日も実施（祝日・年末年始は休業））

《本件に関する報道関係の方からの照会窓口》

経営企画部 広報グループ 頼、松木、和田、雪原

TEL：03-5800-8019

I. 災害復興住宅融資の概要

1 受付期間

随時受付しています。

り災日(市町村等が交付する「り災証明書」に記載される「り災日」をいいます。)から2年経過日を受付の終期とします。

※ 災害復興住宅融資を利用される方には、申込時に「り災証明書」を提出していただきます。「り災証明書」は、地方公共団体が現地調査等により被害状況を確認し、被災した住宅の被害程度について証明する証明書をいい、名称は問いません。

2 お申込みができる方

次の①から④までの全てにあてはまる方

① 以下の方で災害により被害が生じた住宅の所有者又は居住者の方

建設資金の場合	住宅の被害の程度が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」と記載された「り災証明書」の交付を受けた方
新築購入資金の場合	
リ・ユース購入資金の場合	住宅の被害の程度が「大規模半壊」又は「半壊」と記載された「り災証明書」の発行を受けた方は、「住宅の被害状況に関する申出書」が必要となります。
補修資金の場合	住宅に10万円以上の被害が生じ、「り災証明書」の交付を受けた方

※ 「り災証明書」は、市町村等から交付を受けてください。

② ご自分が居住するために住宅を建設、購入又は補修する方

※ 被害が生じた住宅に居住している満60歳以上の父母・祖父母等が住むための住宅を建設、購入又は補修する場合は、親孝行ローンを申し込むことができます(被災住宅の居住者が、融資を利用する方又はその配偶者の直系の尊属であることなどの要件があります。)

③ 年収に占める全ての借入れ(※)の年間合計返済額の割合(総返済負担率)が次の基準を満たしている方

[総返済負担率基準]

年収	400万円未満	400万円以上
総返済負担率	30%以下	35%以下

※ 全ての借入れとは、災害復興住宅融資のほか、住宅ローン、自動車ローン、教育ローン、カードローン(クレジットカードによるキャッシングや商品の分割払いによる購入を含みます。)などのお借入れをいいます。

④ 日本国籍の方又は永住許可等を受けている外国人の方

3 融資条件

① 融資限度額

融資額は、各所要額(建設費、購入費、補修費など)の合計額又は次表の合計額のいずれか低い額が限度となります。

・建設資金の場合

基本融資額			特例加算額 (建設資金)
(建設資金)	(土地取得資金)	(整地資金)	
1,460万円	970万円	390万円	450万円

・新築購入資金の場合

基本融資額 (購入資金)	特例加算額 (購入資金)
2,430万円(注)	450万円

(注) 基本融資額(購入資金)には土地取得資金の970万円が含まれます。

・リ・ユース(中古)購入資金の場合

	基本融資額 (購入資金)	特例加算額 (購入資金)
リ・ユース住宅、リ・ユースマンション	2,130万円(注)	450万円
リ・ユースプラス住宅、リ・ユースプラスマンション	2,430万円(注)	

(注) 基本融資額(購入資金)には土地取得資金の970万円が含まれます。

・補修資金の場合

基本融資額		
補修資金	整地資金	引方移転資金
640 万円	390 万円 (注)	390 万円 (注)

(注) 整地資金及び引方移転資金の両方を利用する場合は、合計で 390 万円が限度となります。

② 返済期間 (※1)

建設	新築住宅の購入	リ・ユース(中古)住宅の購入	補修
耐火・準耐火・木造 (耐久性)	35 年以内	【一戸建て等】 リ・ユースプラス住宅 35 年以内 リ・ユース住宅 25 年以内	20 年以内
木造 (一般)	25 年以内	【マンション】 リ・ユースプラスマンション 35 年以内 リ・ユースマンション 25 年以内	
3 年間の元金据置可 (据置期間分、返済期間を延長可) (※2)			1 年間の元金据置可

(※1) 完済時年齢の上限は 80 歳 (親子リレー返済を利用する場合は、後継者の年齢) です。

(※2) 据置期間分、返済期間を延長した場合においても、完済時年齢の上限は、80 歳です。

4 融資を受けることができる住宅

- ① 建設 設：1 戸当たりの住宅部分の床面積が 13 m²以上 175 m²以下の住宅
- ② 新築住宅購入：・1 戸当たりの住宅部分の床面積が 50 m² (共同建ての場合は、30 m²) 以上 175 m²以下の住宅
・申込受付日から 2 年前の日以降に竣工した住宅又は竣工予定の住宅
- ③ リ・ユース(中古)住宅購入：・1 戸当たりの住宅部分の床面積が 50 m² (共同建ての場合は、30 m²) 以上 175 m²以下の住宅
・築年数に関する制限はありません。
・申込受付日において竣工から 2 年を超えている住宅又は既に人が住んだことがある住宅
・住宅金融支援機構の定める耐震性、劣化状況に関する基準等に適合する住宅
- ④ 補修 修：床面積及び築年数に関する制限はありません。

(注1) [①～③共通] 被害が生じた住宅が 175 m²よりも広いときは、その広さまでの住宅が対象となります。

(注2) [①～④共通] 融資を受ける住宅には、居室、台所及びトイレが備えられていることが必要です。

5 申込方法

郵送で随時受け付けております。

災害復興住宅融資のお申込みにあたって、必要となる借入申込書などは、住宅金融支援機構お客様コールセンター (災害専用ダイヤル 0120-086-353) にご請求ください。

6 申込みに必要な書類

- ① 災害復興住宅資金借入申込書、資金計画・返済計画表、個人情報の取扱いに関する同意書及び商品概要説明書
- ② 運転免許証、パスポート、健康保険証又は住民基本台帳カード (氏名、住所及び生年月日が記載されたもの) のうち、いずれかの写し
- ③ 被災証明書の写し
- ④ 申込人の収入及び納税に関する証明書
- ⑤ 80 円切手を貼った封筒 (封筒は、融資予約 (承認) 通知書送付用のもので、借入申込書と併せて配布しております。)
- ⑥ その他審査上必要な書類

7 融資手数料

不 要

II. 機構融資(フラット35を含む。)を返済中の方に対する返済方法変更について

1 返済方法変更の内容

- ① 返済金の払込みの猶予(り災による家計収支の悪化の程度(以下「り災割合」といいます。))に応じて、1年～3年)
- ② 猶予期間中の金利の引下げ(り災割合に応じて、0.5%～1.5%減)
(注1) 猶予期間中の金利は、猶予期間終了後に、お客様のご希望により一括又は分割にてお支払いいただきます。
(注2) フラット35については、金利の引下げを行いません。
- ③ 返済期間の延長(り災割合に応じて、1年～3年)

2 対象者

次のいずれかに該当し、被災後の収入が機構で定める基準以下となる見込みの方

- ① 融資住宅等が損害を受け、その復旧に相当の費用が必要な方
- ② 債務者ご本人又はご家族が死亡・負傷等したため、著しく収入が減少し、又はご返済が難しくなった方
- ③ 商品、農作物その他の事業財産等又は債務者ご本人若しくはご家族の勤務先が損害を受けたため、著しく収入が減少した方

【特例措置の内容】

返済方法の変更 り災割合	・返済金の払込みの猶予 ^(※1) ・返済期間の延長 ^(※1)	猶予期間中の金利の引下げ ^(※2)
30%未満	1年	0.5%
30%以上60%未満	最長2年	1.0%
60%以上	最長3年	1.5%

$$\text{り災割合} = \frac{\text{災害発生の 日前1年以内の収入額} - \text{災害発生の日 以後1年間に おける収入予 定額} + \text{融資住宅等の 復旧に要する 自己資金} + \text{災害による 負傷又は疾 病の治療費}}{\text{災害発生の日前1年以内の収入額}} \times 100$$

※1 延長期間や猶予期間は、1年単位でお選びください。

※2 猶予期間中の金利を引下げた結果、0%を下回る場合は0%となります。